

DAIFUKU

Always an Edge Ahead



滋賀事業所に設置した太陽光発電設備「ダイフク滋賀メガソーラー」

株式会社ダイフク

BUSINESS REPORT

第98期 第2四半期報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

証券コード

6383

景気回復の裾野が広がり、設備投資意欲が改善



代表取締役社長

北條 正樹

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、中国をはじめとする新興国の多くで経済成長が鈍化しているものの、主要先進国で改善の兆しが見られます。わが国の経済も、緩やかながら景気回復の裾野が広がってきました。

当業界におきましては、競争状況は依然として厳しいものの、お客さま各業界の設備投資需要は総じて改善しつつあります。

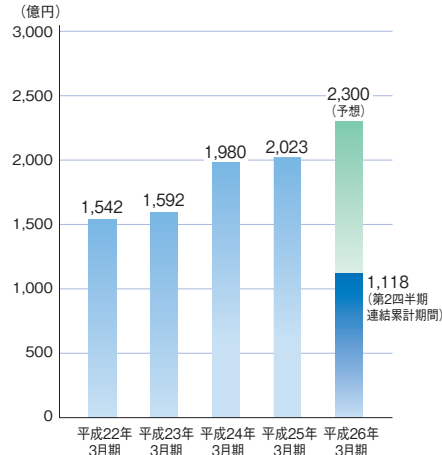
Q 第2四半期連結累計期間の業績は？

当社グループの業績は順調に進捗いたしました。受注面では、一般製造業や流通業向けシステムの中国や韓国、台湾における大型案件、自動車生産ライン向けシステムの米国や中国での大型案件が寄与しました。売上面では各業界向けともに、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。

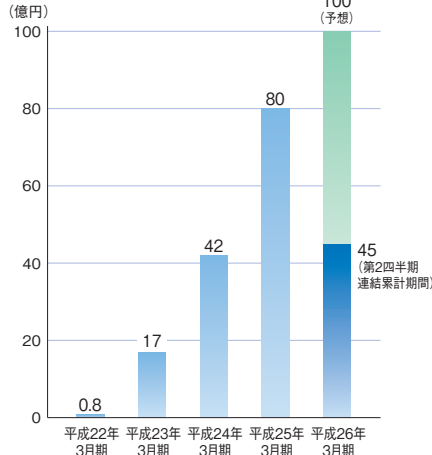
この結果、受注高は1,293億91百万円(前年同四半期比22.0%増)、売上高1,118億53百万円(同18.5%増)を計上いたしました。利益面につきましては、ダイフク単体におけるコスト改善の一層の進展、コンテックグループの黒字転換、海外子会社の業績向上が寄与し、平成25年8月9日公表の予想値を上回りました。

財務ハイライト

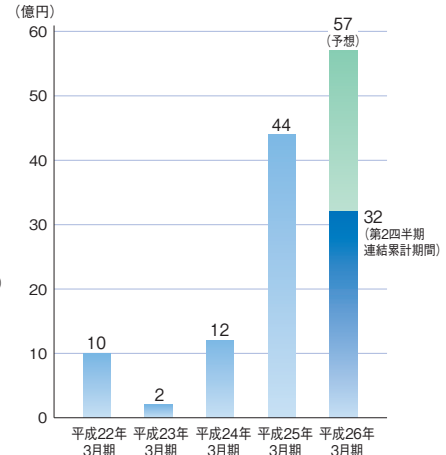
売上高



営業利益



当期(四半期)純利益



この結果、営業利益は45億91百万円(同57.3%増)を、経常利益は50億50百万円(同106.9%増)、四半期純利益は32億51百万円(同156.0%増)をそれぞれ計上いたしました。

今後の見通しにつきましては、米国ウィンライト社の買収(7ページ参照)、収益性改善等を加味して、通期連結業績予想を受注高2,600億円、売上高2,300億円、営業利益100億円、経常利益98億円、当期純利益57億円に上方修正いたしました。

引き続き、平成26年3月期にスタートした4力年中期経営計画「Value Innovation 2017」の目標達成に向けて、さらなる飛躍を目指します。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

移動ラック

ここでも活躍ダイフク製品

移動ラックは免震性に優れ、棚の移動もスピーディで滑らかな電動ラック。固定棚に比べて2倍の格納効率が得られます。

新設はもちろん既設建屋、貸倉庫、冷蔵・冷凍倉庫などにも設置可能です。



流通加工センターの冷凍庫(-25℃)に設置

株式会社ダイフク

海外受注が一層の伸び

主力の一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムでは、農業、食品、医薬品、流通業向けの大型案件の受注が堅調に推移しました。従来、このようなシステムは国内主体に展開してきましたが、平成26年3月期に入り、中国をはじめとする東アジア、東南アジア向けの受注が好調に推移しています。業種別では、インターネット通販など無店舗販売向けの需要が伸びており、韓国のネットスーパーからも大型配送センターを受注しました。大型案件のみならず、自動倉庫を中心とする中小型システムも、順調に推移しています。

半導体工場向けシステムの受注は、米国の需要が下期に入り回復しつつあります。一方、液晶パネル工場向けシステムは中国向けの計画遅延による影響を受けました。

自動車生産ライン向けシステムは、北米、中国、東南アジアを中心とする引き合いが活発です。

売上面では医薬、流通、農業、食品業界向けなどの国内大型案件が、堅調に推移しました。

半導体工場向けシステムは韓国や北米、台湾向け案件が堅調に推移しました。液晶パネル工場向けは、中国向けが寄与いたしました。

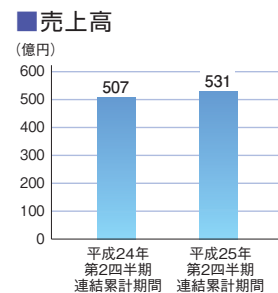
自動車生産ライン向けシステムは、豊富な受注残に加え、国内のサービス、小規模改造案件が寄与し順調に推移しました。

洗車機は、サービスステーション業界向けとカーアフターマーケット業界向けが昨年に引き続き、共に順調に推移。福祉リヤリフトも堅調に進捗しています。

利益面では、一般製造業や流通業向けシステムのコストダウンの進展、自動車生産ライン向けシステムの好調なサービス売上などにより、セグメント利益は23億73百万円(前年同四半期比250.6%増)となりました。



宅配向け商品一括処理センター



コンテックグループ

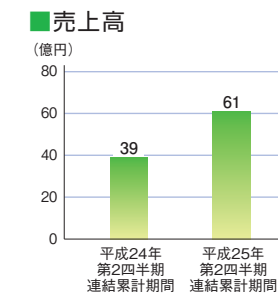
産業用パソコン系機器が増加

国内の設備投資が持ち直しつつあることを受け、デバイス製品の中でも産業用パソコン系機器の販売が増加いたしました。また、昨年子会社化した米国のDTx社では、医療装置への組込用パソコンの販売が好調に推移。ソリューション製品では、太陽光発電計測関連の販売が引き続き堅調に推移しました。



医療業界向けの組込コンピュータ

利益面も、売上高の増加、製品の標準化推進による原価低減の効果もあり、大きく改善し、セグメント利益は56百万円(前年同四半期比161百万円増益)となりました。

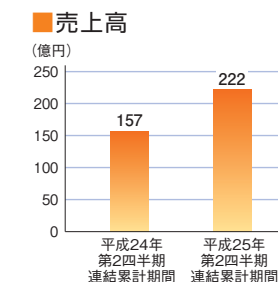


DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY(DWHC)

引き続き自動車生産ライン向けが好調

受注面では、自動車生産ライン向けシステムは設備投資需要が引き続き活発で、デトロイトスリー向け大型案件が寄与しました。半導体工場向けシステムは、期初計画に対して好調に推移し、下期からは窒素パージストッカーなどの受注が伸びています。空港手荷物搬送システムは、米国政府の歳出削減などの影響を受けましたが、既設空港のオペレーション&メンテナンスを行うELS社が業績に寄与しました。一般製造業・流通業向けシステムでは、小規模案件・サービス案件を主体に推移しましたが、今後は、ウィンライト社を傘下に収めたことにより、大型案件を獲得してさらに業容の拡大を図っていきます。

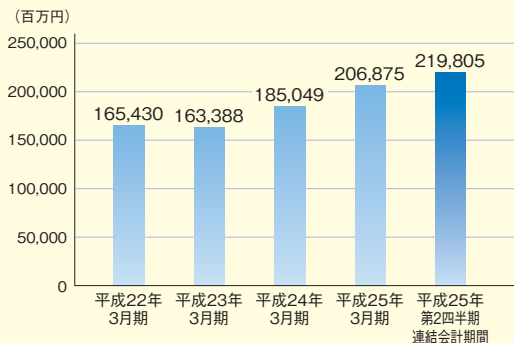
売上・利益面では自動車生産ライン向けシステムでは日系、デトロイトスリー向け大型案件、サービスが好調でセグメント利益改善に寄与しました。セグメント利益は5億19百万円(前年同四半期比52.5%増)となりました。



総資産

2,198億05百万円

現金および預金、未成工事支出金等が増加しました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産	150,899	139,831
固定資産	68,906	67,044
有形固定資産	32,523	31,297
無形固定資産	9,992	9,035
投資その他の資産	26,390	26,711
資産合計	219,805	206,875
負債の部		
流動負債	98,589	93,998
固定負債	27,756	27,191
負債合計	126,345	121,190
純資産の部		
株主資本	86,697	84,486
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	72,074	69,859
自己株式	△ 2,429	△ 2,424
その他の包括利益累計額	4,413	△ 948
その他有価証券評価差額金	2,787	1,809
繰延ヘッジ損益	△ 21	△ 14
為替換算調整勘定	1,647	△ 2,743
少数株主持分	2,349	2,147
純資産合計	93,460	85,685
負債純資産合計	219,805	206,875

連結損益計算書

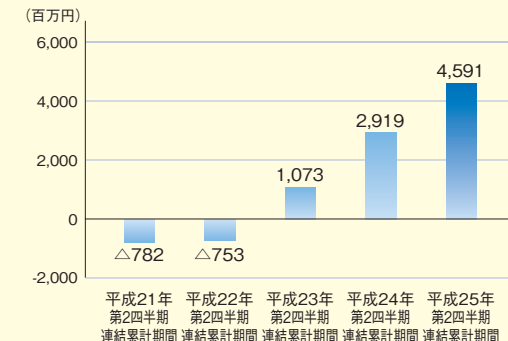
(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	111,853	94,418
売上原価	91,312	77,132
売上総利益	20,541	17,285
販売費及び一般管理費	15,949	14,366
営業利益	4,591	2,919
営業外収益	912	413
営業外費用	453	891
経常利益	5,050	2,441
特別利益	2	5
特別損失	49	117
税金等調整前四半期純利益	5,004	2,329
法人税、住民税及び事業税	2,417	893
法人税等調整額	△ 713	166
法人税等合計	1,703	1,060
少数株主損益調整前四半期純利益	3,300	1,269
少数株主利益又は損失(△)	48	△ 0
四半期純利益	3,251	1,270

営業利益

45億91百万円

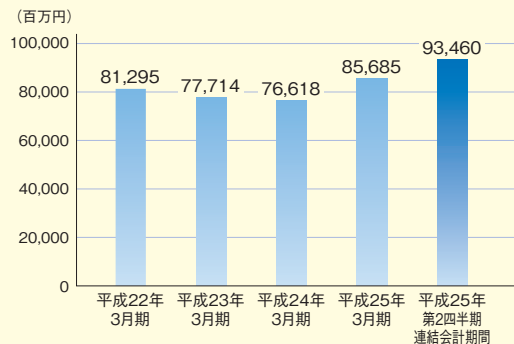
コストダウンの徹底、コンテックの黒字転換、海外子会社の業績向上が寄与しました。



純資産

934億60百万円

利益剰余金の増加および保有する投資有価証券・為替の変動等の影響で増加しました。



連結キャッシュ・フロー計算書

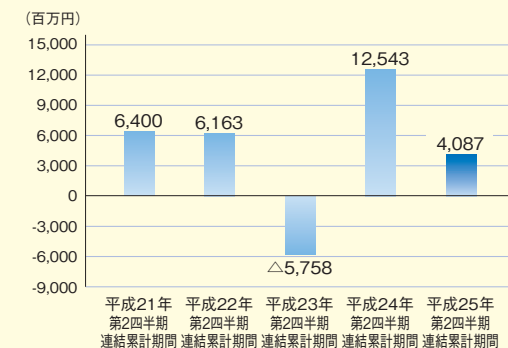
(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,087	12,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,573	△ 7,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,544	5,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,828	10,845
現金及び現金同等物の期首残高	33,722	29,438
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	808	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,359	40,283

営業活動によるキャッシュ・フロー

40億87百万円

売上債権の減少が主な要因で収入超過となりました。



北米事業の強化にウィンライト社を買収 資金調達に転換社債活用

流通業向けを中心に全米を広くカバー

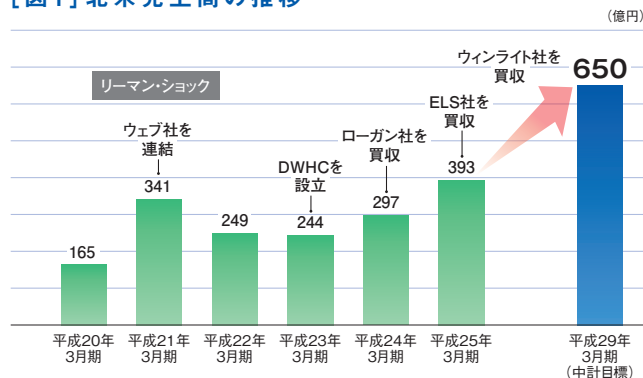
10月1日、当社の北米統括子会社Daifuku Webb Holding Company(以下、DWHC)は米国マテリアルハンドリングシステムメーカー、Wynright Corporation(ウィンライト社)の全株式を取得しました。

当社の北米売上高は、平成19年にJervis B. Webb Company(ウェブ社)を買収したことで大きく拡大しました(図1)。ダイフクにはなかった空港向けシステムを取り込むことが買収の狙いのひとつで、以後、Logan Teleflex, Inc.

【図2】北米拠点



【図1】北米売上高の推移



(ローガン社)やElite Line Services Inc. (ELS社)を買収することにより、同システムを一層強化しました。

北米ではこのほか、日系・米系の自動車工場向け、半導体工場向け、一般製造業・流通業向けにも事業展開しています。特に、今後は一般製造業・流通業向けに力を入れます。なかでもカギとなるのが流通業向けで、当社が得意とする自動倉庫に加え、コンベヤや仕分けシステムが重要になります。

ウィンライト社の昨年度売上高は1億8百万ドル。米国内に幅広く生産、販売・サービス拠点を有しており(図2)、仕分けシステムやピッキングロボット、音声およびデジタルピッキングシステムなどを手掛けています。同社のグループ入りにより、製品ラインアップの拡大、販売・生産体制の強化を図ります。

本年度から始まった4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、北米地域を重要な市場としており、売上高を昨年度の393億円から650億円へと大幅に拡大することを目標としています。ウィンライト社の傘下入りは、その実現のための布石となります。



ウィンライト社のピッキングロボット

転換社債発行で財務基盤を強化

当社は、10月2日に150億円の「2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」(CB)をスイス連邦を中心とする海外市場(米国を除く)で発行しました。CBとしては7年ぶりの発行で、海外での発行は初めてです。

利息ゼロで発行することで資金調達コストの低減と金融収支の改善に寄与するとともに、新株予約権が行使された場合には自己資本の拡充が図れます。

本社債は一定の株価(1,406円)を超えると、株式に転換できます。株式の転換を促進するコールオプション条項を付けていることで、株価上昇時に行使を促進することが可能になります。行使された場合には、自己資本を拡充することで「Value Innovation 2017」期間中に当社の財務基盤を強化することができます。

「Value Innovation 2017」では、財務体質の強化を図ることを重要なテーマとし、指標として「社債発行体格付のA格ゾーンの維持向上」を掲げています。本社債は、格付向上にも寄与するものです。

なお、調達した資金は、ウィンライト社の株式取得資金の全部または一部として平成26年3月期に最大50億円、平成26年3月期末までに発生する設備投資資金(25億円)、平成26年3月期末までに長期借入金の返済(残額)に充てます。

「ダイフク滋賀メガソーラー」完成

11月18日、経済産業省近畿経済産業局や滋賀県、地元の日野町などから約30名をお招きして「ダイフク滋賀メガソーラー」竣工式を開催いたしました。

この施設は、敷地面積5万2,000㎡、1万7,752枚のソーラーパネルを設置し、最大発電容量4,438kwに及び滋賀県最大級の太陽光発電設備です。年間発電量は430万kwhで一般家庭約1,000世帯分の消費分に相当します。電力会社へク

リーンな電力を供給し、未来の低炭素社会の実現に貢献いたします。また、地域社会での環境教育や環境マインドの醸成にも役立てるよう一般公開も行っていきます。

完成に先立ち、10月11日に行われた株主様向け「日に新たな館」見学会では、約150名の株主様にメガソーラーをご見学いただきご好評を得ました。



関係者をお招きしての竣工式



株主様向け見学会にて

株主優待のご案内

当社は、毎年3月末日現在で当社株式を1単元(500株)以上保有の株主様に対し、ボウリング場割引金券を年1回贈呈しておりますので是非ご利用ください。お手元のご利用案内または、当社ホームページにご利用方法や使用可能センター一覧を掲載しております。「株主優待の方法」「ご利用可能センター一覧」等、詳細は当社ホームページをご覧ください。

www.daifuku.co.jp/ir



会社概要

(平成25年9月30日現在)

商号 株式会社ダイフク
 創立 昭和12年5月20日
 資本金 8,024,016,918円
 代表者 代表取締役社長 北條 正樹
 従業員数 6,875名(グループ総数)
 主な事業所
 本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 TEL:(06)6472-1261(代)
 東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
 TEL:(03)3456-2231(代)
 事業所
 滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 TEL:(0748)53-0321(代)
 小牧 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103
 TEL:(0568)74-1500(代)
 支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、
 東海、北陸、大阪、中国、九州
 海外 支店や現地法人を20の国と地域に展開。物流システム
 関係の生産拠点として中国・台湾・韓国・タイ・インド・
 米国・カナダ・イギリスにそれぞれ工場を有し、世界最
 適地生産体制を構築

東証IRフェスタ出展のご案内

平成26年2月、東京証券取引所主催の個人投資家向けIRイベント「東証IRフェスタ2014」に出展いたします。多数のご来場をお待ち申し上げます。

名称：『東証IRフェスタ2014』
 ホームページ[<http://www.tse-irfesta.com/>]

開催日時：平成26年2月21日(金)10:00-19:00
 平成26年2月22日(土)10:00-17:00

場所：有楽町・東京国際フォーラム B2F展示ホール1、2
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目5番1号

入場料：無料

※当社ブース番号等の詳細は、追って当社ホームページ(www.daifuku.co.jp)にてお知らせいたします。

役員一覧

(平成25年9月30日現在)

代表取締役社長	北條 正樹
代表取締役副社長	小林 史男
副社長執行役員	猪原 幹夫
代表取締役専務執行役員	田中 章夫
代表取締役専務執行役員	森屋 進元
取締役専務執行役員	武田 泰正
取締役常務執行役員	井上 本義
取締役常務執行役員	平本 孝一
取締役常務執行役員	木修 昇
取締役	柏木
常務執行役員	田原 直樹
常務執行役員	中島 祥行
常務執行役員	岩藤 英誠
常務執行役員	佐藤 規治
執行役員	井狩 彰
執行役員	佐々木 健
執行役員	信田 浩志
執行役員	下代 博正
執行役員	木村 義行
執行役員	堀場 義久
執行役員	木村 義久
執行役員	Brian G. Stewart
執行役員	阿武 寛二
執行役員	岸田 明彦
執行役員	林 智亮

監査役(常勤)	黒坂 達二郎
監査役(常勤)	出原 節夫
監査役	内田 晴康
監査役	北本 功
監査役	鳥井 弘之

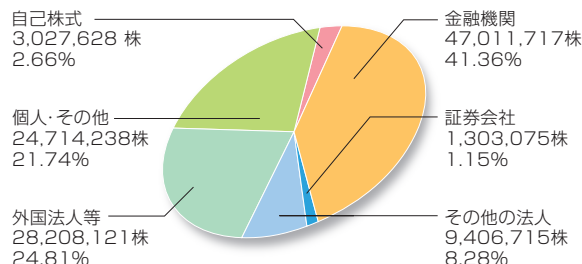
(注)取締役 柏木 昇は、社外取締役であります。
 監査役 内田晴康、北本 功、鳥井弘之は、社外監査役であります。

株式情報

(平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	113,671,494株
株主数	10,947名

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス www.daifuku.co.jp/ir
上場証券取引所	東京第1部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第98期 中間配当金のお支払いについて

第98期中間配当金は、平成25年11月12日開催の取締役会にて、1株につき5円と決議しております。同封の「配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間(平成25年12月6日から平成26年1月6日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

また、株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問合せください。

配当金計算書について

配当のお支払いに際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

なお、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。

(郵便物送付先*) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先*) ☎ (0120)782-031

*平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

(インターネットホームページURL)
www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

DAIFUKU
Always an Edge Ahead

株式会社ダイフク

本社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL:(06)6472-1261(代)

東京本社：〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 TEL:(03)3456-2231(代)

www.daifuku.co.jp